

区自治協議会委員アンケートについて(速報)

1. 概要

区自治協議会の活動・運営に関し、委員のみなさまが感じている課題を把握し、より良い協働の仕組みづくりに役立てることを目的に実施（令和4年9月～）

2. 集計状況（令和4年11月30日時点）

①. 回答数

8区計 188人（回収率74.6%）

②. 設問1：活動や運営における課題（3つ選択）

| | 課題 | 回答数 | |
|----|-----------------------|-----|--------|
| 1 | 自治協議会の認知度向上 | 96 | 1位 |
| 2 | 幅広い年代の委員の確保 | 83 | 2位（同数） |
| 3 | 委員としてのスキルアップ | 49 | 5位（参考） |
| 4 | 住民の意見・ニーズの把握方法 | 83 | 2位（同数） |
| 5 | 委員間における地域課題の共有 | 45 | |
| 6 | 各コミ協との情報共有・連携 | 46 | |
| 7 | 民間事業者やNPO等との連携 | 40 | |
| 8 | 発言のしやすさ | 18 | |
| 9 | 全体会や部会の運営方法 | 36 | |
| 10 | 地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術 | 55 | 4位（参考） |
| 11 | その他 | 7 | |
| | 未回答 | 6 | |
| | 計 | 564 | |

- ・回答数の多い上位3項目と4位以下で大きな差がついた
- ・今後回収が進んでも上位3項目は変わらないと考えられる

◆ 回答数の多い上位3項目に関連する主な意見（自由記載欄より抜粋・要約）

No.1 自治協議会の認知度向上

- ・民間事業者やNPO等、多様な主体との連携強化が認知度向上に繋がるはず
- ・自治協議会の役割や行動指針に対する共通認識を図ることで、市民も自治協議会の存在や活動内容を認識しやすくなるのではないか

No.2 幅広い年代の委員の確保

- ・年代別で委員数を設定するべき、年代が偏っていると思われる
- ・委員や年代が固定化され、新しいアイデアや取り組みが出にくい
- ・年代のみならず、幅広い職種・経験を有する方の選出が必要

No.4 住民の意見・ニーズの把握方法

- ・協議内容が地域課題の解決にどれだけ反映されたのか可視化できないため、検討すべき内容や成果を把握しづらい
- ・住民一人ひとりに意見を聞くような機会がない
- ・自治協、コミ協、自治会など組織間の情報共有や議論が不足している

③. 設問 2 : 課題解決に向けて必要な改善・取り組みの方向性は (1つ選択)

| | 改善・取り組み | 回答数 | |
|---|--------------------------|-----|----|
| 1 | 広報・発信力強化に向けた取り組み | 30 | 2位 |
| 2 | 自治協提案事業などの企画力強化に向けた取り組み | 23 | |
| 3 | 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み | 73 | 1位 |
| 4 | 地域団体等との連携強化に向けた取り組み | 25 | |
| 5 | 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み | 28 | 3位 |
| 6 | その他 | 6 | |
| | 未回答 | 3 | |
| | 計 | 188 | |

- ・ 回答数 1位が突出し、2位以下には大きな差がつかなかった
- ・ 今後回収が進んでも 1位は変わらないと考えられる

◆ 回答の多い 3 項目に関する主な意見 (自由記載欄より抜粋・要約)

No.1 広報・発信力強化に向けた取り組み

- ・ Twitter、Instagram、ブログ等の SNS 媒体をもっと活用するべき
- ・ 各区で区民アンケートを実施することが、自治協議会の存在をアピールできるきっかけになるのではないか

No.3 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み

- ・ 学術機関や民間・NPO 等との連携を通じて、アンケートやデータ分析方法の専門性や技術を高める
- ・ 委員間の情報共有、コミュニケーション作りの見直しを図る
- ・ 各々の出身母体と密に連携を図り、委員がパイプ役となって議論等を持ち帰って地域の声を集約したうえで報告する役割の徹底が必要

No.5 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み

- ・ 報告事項が多く、従来の目的である審議事項が少ないので、提案しやすい会議運営への改善が必要

3. 委員研修に関連する意見

各委員が課題であると感じる項目の 4 位、5 位を占める

- 4 位 (No.10) 地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術 : 55 人
 5 位 (No.3) 委員としてのスキルアップ : 49 人

◆ 関連する主な意見 (自由記載欄より抜粋・要約)

- ・ 就任初期に自治基本条例、自治協議会条例、市の予算・財務状況の研修が必要
- ・ 随時、地域の問題点などの研修が必要
- ・ 諮問への対応や市・区への建議を行うためには、相応の知識・思考力が必要
- ・ 提案を行う際はグループワークなどが盛り込めれば議論の密度が高くなる
- ・ 地域課題に関心を持つためにあらゆる機会を通じてスキルアップが必要
- ・ 委員研修、スキルアップの機会が少ない
- ・ 話し合いのスキルアップが必要
- ・ 各団体から選出された委員のスキルを課題にすることは失礼。委員自身が取り組むことであり行政が関わるものではない